平成24年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	人事考課システム導入費

所管課	人事課	（総務部）
事業の目的	平成23年度から試行を開始した「人事考課制度」について、平成24年度からその本格実施にあたりシステムを導入する事により、紙媒体による評価シートの管理から、システムによる事務処理と運用、管理を行うことにより、時間をかけずに迅速なデータ化等が可能となり、その成果を人事異動、処遇に適格に反映することができる。	

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費
細目	1	本庁一般管理費

根拠条例等	宇陀市人材育成基本方針外
総合計画	基本計画　第6章　第2節　行政サービスの向上

H24年度事業の概要	人事考課システムを導入し、その使用料と保守料を支払う。 スケジュール 6月業者決定 7月打ち合わせ 8月職員説明会 9月～10月システム稼動
事業の成果	人事考課システムを導入し、システムの説明会を行い、同時に考課者訓練や研修へと繋げて、職員の人事考課制度の熟知を図り、充実した制度の運用を図る。

財源の内訳　（単位：千円）		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		1,050
H24予算額	A	1,050
H23当初予算額	B	
H23現計予算額		
増減額	A－B	1,050

事　業　の　コ　ス　ト	平成22年度（実績）	平成23年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）		
従事職員数【人工】		
人件費（人工×8,000千円）		
総事業費：人件費含む（千円）		
活動指標名		
活動指標の算式		
活動指標の実績	単位	単位
単位当たりコスト　（円）		

特定財源の状況

事業の目標	平成24年度から本格稼働の人事考課制度がスムーズに職員に浸透しその運用が的確に迅速に処理できるようにする。
備考	＜予算案のポイント＞ 【重点事業】 6．改革改善プロジェクト (2) 人事考課制度のシステム構築

平成24年度当初予算(案) 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	庁舎管理業務・庁舎省エネ化対策事業 (管財課 財産管理費)

所管課	管財課	(総務部)

事業の目的	・庁舎管理経費の節減、現在の省エネルギー事情への対応、CO2削減を目的に庁舎設備の省エネ化を図る。 ・本庁舎においては、LED照明導入をはじめとするいくつかの設備省エネ化に試験的に取り組み、市内各施設での導入検討の参考事例にするほか、市民に向けての啓発機会とする。

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	3	財産管理費
細目	1	本庁財産管理費

根拠条例等	宇陀市庁舎管理規則 他
総合計画	基本計画 第6章 第2節 行政サービスの向上

H24年度事業の概要	○LED照明試験設置 ・来庁者の目に付きやすい箇所で点灯時間の長い照明設備のうち一部をLED照明に交換する。 今年度については試験的な取り組みとして、開庁時間中、常時点灯している本庁1Fトイレ照明をLED蛍光灯に取り替える。 @10,000円×15箇所×1.05＝157，500円
事業の成果	・庁舎管理経費の節減 ・二酸化炭素ガス排出量の削減 ・市民に向けての省エネ・CO2削減に対する啓発活動の促進

財源の内訳 (単位:千円)

分担金		
使用料		
国 費		
県 費		
市 債		
その他		
一般財源		158
H24予算額	A	158
H23当初予算額	B	
H23現計予算額		
増減額	A－B	158

事業のコスト	平成22年度(実績)	平成23年度(見込)
決算額又は決算見込額(千円)		
従事職員数【人工】		
人件費(人工×8,000千円)		
総事業費:人件費含む(千円)		
活動指標名		
活動指標の算式		
活動指標の実績	単位	単位
単位当たりコスト (円)		

特定財源の状況

事業の目標	・本庁舎での試験導入の結果を参考に、市内の公共施設はじめ各家庭での省エネ化促進に寄与させる。

備考	＜予算案のポイント＞ 【重点事業】 3. 市民安心安全プロジェクト ［生活基盤の整備］ (7) 地球環境に配慮した施策

平成24年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	総合計画後期基本計画策定事業

所管課	企画課	（企画財政部）

事業の目的	宇陀市のまちづくりの進むべき方向と目標を明らかにし、その実現に向けて市民と行政がそれぞれの役割に応じて、主体的にまちづくりを進めていくための指針を策定するものである。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	企画費
細目	2	総合計画費

根拠条例等	地方自治法第2条第4項（平成23年5月2日改正）
総合計画	基本構想　第1章　まちづくりの基本方針

H24年度事業の概要	宇陀市総合計画は平成20年度～平成29年度の10年間の基本構想であるが、平成24年度で前期基本計画が終了する。基本計画は、基本構想の描く将来像、目標などを実現化するための基本的な考え方や施策の展開を分野ごとに明らかにするものである。前期基本計画を検証し、後期基本計画を策定する。
事業の成果	後期基本計画を策定することにより、総合計画基本構想をより具体的、計画的に推進する。

財源の内訳　（単位：千円）		
分担金		
使用料		
国　費		3,519
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		
H24予算額	A	3,519
H23当初予算額	B	1,075
H23現計予算額		1,075
増減額	A－B	2,444

事　業　の　コ　ス　ト	平成22年度（実績）	平成23年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）		1,075
従事職員数【人工】		1.40
人件費（人工×8,000千円）		11,200
総事業費：人件費含む（千円）		12,275
活動指標名	進捗率	
活動指標の算式	執行額／全体事業費	
活動指標の実績	単位	23.4 単位 %
単位当たりコスト　（円）		524,573

特定財源の状況

市町村合併補助金　3,519千円

事業の目標	総合計画後期基本計画の策定

備考	＜予算案のポイント＞ 【重点事業】 5. 共に考え行動する「協働」プロジェクト (6) みんなでつくる総合計画後期基本計画

平成24年度当初予算(案) 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	大宇陀南部線運行事業

所管課	企画課	(企画財政部)

事業の目的	公共交通廃止路線の代替手段として有償バスを運行し、市民の移動手段の確保と利便性の向上を図ることを目的とする。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	企画費
細目	23	大宇陀南部線運行事業費

根拠条例等	宇陀市代替バス事業に関する条例
総合計画	基本計画　第3章第3節　公共交通機関の充実

H24年度事業の概要	奈良交通のバス撤退路線の代替として、宇陀市大宇陀南部地域に市営有償バスを運行する 運行便数:6便／日 使用料:大人250円　小人100円
事業の成果	平成22年度において、延べ4，035人の利用(1日平均11．2人)があった。 平成21年度に比べ利用者が233人増となった。

財源の内訳　(単位:千円)		
分担金		
使用料		856
国　費		
県　費		
市　債		
その他		420
一般財源		4,380
H24予算額	A	5,656
H23当初予算額	B	5,535
H23現計予算額		5,535
増減額	A－B	121

事　業　の　コ　ス　ト	平成22年度(実績)			平成23年度(見込)		
決算額又は決算見込額(千円)	5,617			5,500		
従事職員数【人工】	0.10			0.10		
人件費(人工×8,000千円)	800			800		
総事業費:人件費含む(千円)	6,417			6,300		
活動指標名	乗車数					
活動指標の算式	年間利用人数					
活動指標の実績	4,035	単位	人	4,000	単位	人
単位当たりコスト　(円)	1,590			1,575		

特定財源の状況
大宇陀南部線使用料　856千円 地元協力金　420千円

事業の目標	奈良交通の撤退したバス路線の代替として、市営有償バスを運行することにより、市民の移動手段の確保を図っている。時刻表、運行経路の改善を行い利用者を増やしていく。

備考	＜予算案のポイント＞ 【重点事業】 3．市民安心安全プロジェクト ［暮らしの安心］ (1) 地域公共交通の確保

平成24年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	榛原大野線運行事業

所管課	企画課	（企画財政部）

事業の目的	公共交通廃止路線の代替手段として有償バスを運行し、市民の移動手段の確保と利便性の向上を図ることを目的とする。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	企画費
細目	3	代替バス運行事業費

根拠条例等	宇陀市代替バス事業に関する条例
総合計画	基本計画　第3章第3節　公共交通機関の充実

H24年度事業の概要	奈良交通の撤退したバス路線の代替として、宇陀市役所と室生地域事務所間の市営有償バスを運行する。 運行便数：10便／日 使用料：大人350円　小人180円
事業の成果	平成19年度より奈良交通バス撤退路線の代替バスとして運行を行った。 平成22年度　運行日数　243日 年間利用者数　1,793人 運行便数　2,430便

財源の内訳		（単位：千円）
分担金		
使用料		476
国　費		1,386
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		3,433
H24予算額	A	5,295
H23当初予算額	B	5,172
H23現計予算額		5,172
増減額	A－B	123

事業のコスト	平成22年度（実績）			平成23年度（見込）		
決算額又は決算見込額（千円）	3,901			5,000		
従事職員数【人工】	0.10			0.10		
人件費（人工×8,000千円）	800			800		
総事業費：人件費含む（千円）	4,701			5,800		
活動指標名	乗車数					
活動指標の算式	年間利用人数					
活動指標の実績	1,793	単位	人	1,800	単位	人
単位当たりコスト　（円）	2,622			3,222		

特定財源の状況
榛原大野線バス使用料　476千円 地域公共交通確保維持改善事業補助金　1,386千円

事業の目標	奈良交通の撤退したバス路線の代替として、市営有償バスを運行することにより、市民の移動手段の確保を図っている。時刻表の見直し等を行い利用者を増やしていく。

備考	＜予算案のポイント＞ 【重点事業】 3．市民安心安全プロジェクト ［暮らしの安心］ （1）地域公共交通の確保

平成24年度当初予算(案) 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	デマンド型乗合タクシー運行事業

所管課	企画課	(企画財政部)

事業の目的	室生地域の公共交通廃止路線の代替手段としてデマンド型乗合タクシーを運行し、市民の移動手段の確保と利便性の向上を図ることを目的とする。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	企画費
細目	82	デマンド型乗合タクシー運行事業費

根拠条例等	宇陀市デマンド型乗合タクシーの運行に関する条例
総合計画	基本計画　第3章第3節　公共交通機関の充実

H24年度事業の概要	室生地域において、室生北部線、室生南部線、診療所バスを廃止し、デマンド型乗合タクシーを本格運行する。 運行便数:6便／日 使用料　300円(同一エリア)　500円(複数エリア)
事業の成果	平成22年度より宇陀市地域公共交通活性化再生協議会において実証運行しており、平成22年度上半期においては、1日平均17．2人の利用であったが、平成23年度上半期においては1日平均22．5人の人が利用している。

財源の内訳　(単位:千円)		
分担金		
使用料		2,232
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		11,026
H24予算額	A	13,258
H23当初予算額	B	9,219
H23現計予算額		9,219
増減額	A－B	4,039

事　業　の　コ　ス　ト	平成22年度(実績)			平成23年度(見込)		
決算額又は決算見込額(千円)	7,368			12,000		
従事職員数【人工】	0.70			0.70		
人件費(人工×8,000千円)	5,600			5,600		
総事業費:人件費含む(千円)	12,968			17,600		
活動指標名	乗車数					
活動指標の算式	年間利用人数					
活動指標の実績	4,619	単位	人	5,361	単位	人
単位当たりコスト　(円)	2,808			3,283		

特定財源の状況
デマンド型乗合タクシー使用料　2,232千円

事業の目標	1台平均利用者数が2人以上になるように努め、効率的な運行を目指す。

備考	＜予算案のポイント＞ 【重点事業】 3．市民安心安全プロジェクト ［暮らしの安心］ (1) 地域公共交通の確保

平成24年度当初予算(案) 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	奈良交通路線バス運行補助

所管課	企画課	(企画財政部)

事業の目的	市民の移動手段の確保と利便性の向上を図ることを目的とする。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	企画費
細目	1	本庁企画費

根拠条例等	宇陀市生活路線バス運行対策費補助金交付要綱
総合計画	基本計画　第3章第3節　公共交通機関の充実

H24年度事業の概要	社会情勢の変化により公共交通の利用者が減少し、バス路線の維持が困難となっていることから、赤字路線について民間バス事業者に運行経費の補助を行う。 奥宇陀線(上内牧系統)　4,000千円 桜井菟田野線　624千円
事業の成果	民間バス路線の維持 奥宇陀線(上内牧系統)　年間利用者数　3,375人 桜井菟田野線　年間利用者数　20,953人

財源の内訳　(単位:千円)		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		4,624
H24予算額	A	4,624
H23当初予算額	B	4,419
H23現計予算額		4,419
増減額	A－B	205

事業のコスト	平成22年度(実績)			平成23年度(見込)		
決算額又は決算見込額(千円)	3,171			4,000		
従事職員数【人工】	0.10			0.10		
人件費(人工×8,000千円)	800			800		
総事業費:人件費含む(千円)	3,971			4,800		
活動指標名	乗車数					
活動指標の算式	年間利用人数					
活動指標の実績	3,375	単位	人	3,400	単位	人
単位当たりコスト　(円)	1,177			1,412		

特定財源の状況

事業の目標	民間バス路線を維持することにより、市民の移動手段の確保や利便性の向上のみならず、交流人口の増加、商業や観光振興に寄与する。

備考	＜予算案のポイント＞ 【重点事業】 3. 市民安心安全プロジェクト ［暮らしの安心］ (1) 地域公共交通の確保

平成24年度当初予算(案) 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	ほっとバス錦運営協議会補助事業

所管課	企画課	(企画財政部)

事業の目的	市民の移動手段の確保と利便性の向上を図ることを目的とする。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	企画費
細目	1	本庁企画費

根拠条例等	宇陀市廃止路線代替バス運行対策事業補助金交付要綱
総合計画	基本計画　第3章第3節　公共交通機関の充実

H24年度事業の概要	三重交通バス安部田線の廃止に伴う交通手段確保のため、名張～室生龍口間を運行しているほっとバス錦運営協議会に補助を行う。
事業の成果	バス路線の維持 平成22年度利用者数　1日平均35．1人　運行日数　242日

財源の内訳　(単位:千円)		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		500
H24予算額	A	500
H23当初予算額	B	500
H23現計予算額		500
増減額	A－B	

事　業　の　コ　ス　ト	平成22年度(実績)			平成23年度(見込)		
決算額又は決算見込額(千円)	500			500		
従事職員数【人工】	0.05			0.05		
人件費(人工×8,000千円)	400			400		
総事業費:人件費含む(千円)	900			900		
活動指標名	乗車数					
活動指標の算式	年間利用人数					
活動指標の実績	8,498	単位	人	8,500	単位	人
単位当たりコスト　(円)	106			106		

特定財源の状況

事業の目標	バス路線を維持することにより、市民の移動手段の確保や利便性の向上のみならず、交流人口の増加、商業や観光振興に寄与する。

備考	＜予算案のポイント＞ 【重点事業】 3．市民安心安全プロジェクト ［暮らしの安心］ (1) 地域公共交通の確保

平成24年度当初予算(案) 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	過疎地有償運送事業補助金(らくらくバス)

所管課	企画課	(企画財政部)

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	企画費
細目	40	菟田野地域事務所企画費

事業の目的

菟田野地域内の公共交通廃止路線及び公共交通空白地域の交通手段の確保を目的として、宇陀市社会福祉協議会が事業主体となり実施している有償運送事業に対して補助金を交付する。

根拠条例等	「菟田野らくらくﾊﾞｽ」運行事業補助金交付要綱
総合計画	基本計画　第3章　第3節　バス利用の促進

H24年度事業の概要

菟田野地域内の公共交通廃止路線及び公共交通空白地域を1日3便運行する。

事業の成果

平成22年度の実績として、日に3便の運行で243日運行し、一日の平均乗客数は約3人で、年間718人が利用した。

利用目的として、高齢者世帯の買い物や通院での利用がほとんどで、該当地域の人々には無くてはならない重要な交通手段となっている。

財源の内訳　(単位:千円)		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		1,730
H24予算額	A	1,730
H23当初予算額	B	1,710
H23現計予算額		1,710
増減額	A－B	20

事業のコスト	平成22年度(実績)	平成23年度(見込)
決算額又は決算見込額(千円)	1,560	1,560
従事職員数【人工】	0.005	0.005
人件費(人工×8,000千円)	40	40
総事業費:人件費含む(千円)	1,600	1,600
活動指標名	乗車数	
活動指標の算式	年間利用者人数	
活動指標の実績	718 単位 人	960 単位 人
単位当たりコスト　(円)	2,228	1,667

特定財源の状況

事業の目標

地域に根ざした、より効果的な交通手段の確保。

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
3. 市民安心安全プロジェクト
［暮らしの安心］
(1) 地域公共交通の確保

平成24年度当初予算(案) 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	防犯灯設置事業補助金

所管課	総務課	(総務部)

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	10	生活安全対策費
細目		

事業の目的

市民の防犯意識を高め、犯罪の防止と通行の安全を図るため、自治会等に対し、防犯灯設置事業に要する経費について補助するもの。

根拠条例等	宇陀市防犯灯設置事業補助金交付要綱
総合計画	基本計画　第3章第5節　安全・安心な暮らしの実現　防犯体制の強化

H24年度事業の概要

防犯灯設置事業補助金の対象となる経費、補助金額
(1基あたり)

補助対象経費	補助金額
防犯灯新設	10
既設電柱に照明器具新設	6
照明器具の更新	3

事業の成果

平成22年度実績

補助対象区分	設置数
防犯灯新設	20基
既設電柱に照明器具新設	15基
照明器具の更新	28基

財源の内訳　(単位:千円)		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		456
H24予算額	A	456
H23当初予算額	B	476
H23現計予算額		476
増減額	A－B	▲ 20

事業のコスト	平成22年度(実績)			平成23年度(見込)		
決算額又は決算見込額(千円)	374			237		
従事職員数【人工】	0.05			0.03		
人件費(人工×8,000千円)	400			240		
総事業費:人件費含む(千円)	774			477		
活動指標名	人口					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績	35,992	単位	人	35,285	単位	人
単位当たりコスト　(円)	22			14		

特定財源の状況

事業の目標

安全・安心なまちづくりを目指して、夜間の犯罪の防止と通行の安全を図る。

備考

<予算案のポイント>
【重点事業】
3. 市民安心安全プロジェクト
[暮らしの安全]
(7) 防犯灯、交通安全施設の整備

平成24年度当初予算(案) 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	まちづくり協議会設立促進

所管課	まちづくり支援課	(企画財政部)

事業の目的	地域住民が身近な課題解決に向け、地域の個性を生かして自立的にまちづくりを推進するための組織「まちづくり協議会」の創設を目指す。 また、設立後はそれぞれの協議会の活動の中で『いきいきした地域づくり』ができるよう応援する。

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	17	まちづくり支援費
細目	1	まちづくり支援費

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第6章　第1節　(2)市民の協働と参画の促進

H24年度事業の概要	①「まちづくり協議会準備委員会」の開催(1回)　69千円 ②市民への浸透を図る「まちづくり講演会」の開催　334千円 全体会　1回(協働のまちづくりの概念) 地域会　4回(協議会の実務) ③補助金・地域支援員　13,480千円 設立検討会補助金　(2,000千円) いきいき地域づくり補助金　(5,000千円) 地域支援員賃金・・・4名分(6,480千円) ④周知印刷・事務費等　481千円
事業の成果	○地域自治区や地域協議会の廃止後における、市民主体のまちづくり組織が形成される。 ○行政側からの押しつけでなく、自らが考えることで、地域の実情に応じた活動しやすい組織が生まれる。 ○いきいき地域づくり補助金の活用により、地域課題に応じた事業が実施できる。

財源の内訳　(単位:千円)

分担金		
使用料		
国　費		
県　費		200
市　債		
その他		
一般財源		14,164
H24予算額	A	14,364
H23当初予算額	B	501
H23現計予算額		501
増減額	A－B	13,863

事業のコスト	平成22年度(実績)	平成23年度(見込)
決算額又は決算見込額(千円)		501
従事職員数【人工】		1.50
人件費(人工×8,000千円)		12,000
総事業費:人件費含む(千円)		12,501
活動指標名	準備委員会の進捗率	
活動指標の算式	—	
活動指標の実績	単位	100.00 単位 %
単位当たりコスト　(円)		125,010

特定財源の状況

地域づくりアドバイザー事業補助金
200千円

事業の目標	まちづくり協議会設立検討会の設立、さらには、まちづくり協議会の設立を目指す。

備考	<予算案のポイント> 【重点事業】 1. 地域の元気創造プロジェクト (2) まちづくり協議会の設立促進

平成24年度当初予算(案) 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	住宅リフォーム促進奨励事業

所管課	まちづくり支援課	(企画財政部)

事業の目的	地域経済の活性化と市民の生活環境の向上による定住促進を図る

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	17	まちづくり支援費
細目	1	まちづくり支援費

根拠条例等	「地域経済活性化のための住宅リフォーム促進奨励事業実施要綱」(予定)
総合計画	基本計画　第3章　第1節　(2)定住環境の整備

H24年度事業の概要	市内に住所のある個人が、一戸建て住宅を市内の事業者に依頼して修繕、補修、増築の工事を行うとき、市内で買い物ができる宇陀商工会発行の商品券を交付する。 対象経費が50万円以上の工事に対し、補助対象経費の10%分(上限額10万円分) 〔予算額〕 負担金、補助及び交付金 商品券10万円分×30件＝3,000千円 (予算の範囲内で先着順) 3年程度実施し、事業効果を見ていく
事業の成果	快適な住宅機能を維持することにより市民の転出や空き家の増加を防ぐ。また、将来住む人がいなくなっても、住宅に価値があれば物件を流通させることができる。 家の所有者にとっては生活環境の向上と投資額の軽減が図れる。 市が1割分の商品券を交付することで、建築業者には予算額の10倍以上の経済効果が期待できる。 また、商工会発行の宇陀限定の商品券を交付することで、宇陀市内の商工業振興が図れる

財源の内訳　(単位:千円)

分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		3,000
H24予算額	A	3,000
H23当初予算額	B	
H23現計予算額		
増減額	A－B	3,000

事業のコスト	平成22年度(実績)			平成23年度(見込)		
決算額又は決算見込額(千円)						
従事職員数【人工】						
人件費(人工×8,000千円)						
総事業費:人件費含む(千円)						
活動指標名						
活動指標の算式						
活動指標の実績		単位			単位	件
単位当たりコスト　(円)						

特定財源の状況

事業の目標	市内流通の商品券をもって住宅リフォームの奨励をすることにより、市の経済の活性化を図るとともに市民の生活環境の向上ができる。

備考	＜予算案のポイント＞ 【重点事業】 4. 産業振興観光振興プロジェクト [宇陀市の地域経済活性化] (2) 住宅リフォーム促進奨励制度

平成24年度当初予算(案) 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	宇陀市まちづくり活動応援補助金

所管課	まちづくり支援課	(企画財政部)

事業の目的	この補助金は、市内で活動する団体が行う新たな取組みに対し、予算の範囲内で補助金を交付することにより、市民による主体的及び地域の個性を生かしたまちづくりを推進し、市の発展に寄与することを目的とする。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	17	まちづくり支援費
細目	1	まちづくり支援費

根拠条例等	宇陀市まちづくり活動応援補助金交付要綱
総合計画	基本計画　第6章　第3節　(2)市民活動の支援

H24年度事業の概要	審査委員会委員報酬　34千円 プレゼン時託児(子育てｻﾎﾟｰﾄｸﾗﾌﾞ)賃金　4千円 消耗品代　10千円 食料費　2千円 郵送料　5千円 まちづくり活動応援補助金　2，800千円
事業の成果	○市民活動が持つ特性を生かした市民ニーズに基づいた事業の実施 ○行政活動の補完、代行、補助的な事業実施 ○自立した活動ができる団体の育成

財源の内訳　(単位:千円)		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		2,855
H24予算額	A	2,855
H23当初予算額	B	2,569
H23現計予算額		2,569
増減額	A－B	286

事業のコスト	平成22年度(実績)			平成23年度(見込)		
決算額又は決算見込額(千円)				2,569		
従事職員数【人工】				0.40		
人件費(人工×8,000千円)				3,200		
総事業費:人件費含む(千円)				5,769		
活動指標名	採択団体数					
活動指標の算式						
活動指標の実績		単位		10	単位	団体
単位当たりコスト　(円)				576,900		

特定財源の状況

事業の目標	市民団体等が活動するうえでの課題である財源確保の面から活動を支援することによって、市民活動の活性化と団体の自立を図るとともに、市民参加のまちづくりを推進する。

備考	＜予算案のポイント＞ 【重点事業】 1．地域の元気創造プロジェクト (1) まちづくり活動応援補助金の活用

平成24年度当初予算(案) 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	特産品等認定／開発補助事業

所管課	まちづくり支援課	(企画財政部)

事業の目的	市内で生産された農林水産物等について認定基準を定め、特産品・名産品として認定することにより、消費者の信頼を高め普及と需要の拡大を図ることで地域産業の活性化に資する。 また、市内で生産された農林水産物を活用した、魅力ある特産品等の新規開発事業に補助金を交付する。

一般会計予算

区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	17	まちづくり支援費
細目	1	まちづくり支援費

根拠条例等	「宇陀市特産品等認定に関する要綱」・「宇陀市特産品等開発補助事業に関する要綱」
総合計画	基本計画　第5章　第1節　(4)付加価値の高い農作物づくりの推進

H24年度事業の概要	【認定】 特産品・名産品について認定基準を定め、これに適合する商品に認定ﾏｰｸを表示することにより付加価値の向上に資する。 〔予算額〕需用費　7千円 【開発】 魅力ある商品の新規開発に係る必要最小限の費用を助成することで新たな地域ﾌﾞﾗﾝﾄﾞの構築を図る。 〔予算額〕負担金、補助及び交付金　500千円
事業の成果	宇陀市の特産品・名産品を奨励していくことで、地域産業の活性化を図れる。

財源の内訳　(単位:千円)

分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		507
H24予算額	A	507
H23当初予算額	B	522
H23現計予算額		522
増減額	A－B	▲ 15

事業のコスト	平成22年度(実績)			平成23年度(見込)		
決算額又は決算見込額(千円)				2		
従事職員数【人工】	0.10			0.20		
人件費(人工×8,000千円)	800			1,600		
総事業費:人件費含む(千円)	800			1,602		
活動指標名	認定数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績	34.0	単位	件	36	単位	件
単位当たりコスト　(円)	23,529			44,500		

特定財源の状況

事業の目標	認定商品の販路の拡大と付加価値の向上を目指す。 また、新規商品の開発補助事業について、ﾁｬﾚﾝｼﾞすることに意欲のある者が申請しやすい要綱に改正する。

備考	＜予算案のポイント＞ 【重点事業】 4. 産業振興観光振興プロジェクト [農林業・商工業の振興] (3) 宇陀市特産品等認定・開発補助事業

平成24年度当初予算(案) 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	宇陀市産業振興会議

所管課	まちづくり支援課	(企画財政部)

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	17	まちづくり支援費
細目	1	まちづくり支援費

事業の目的

宇陀市における産業の振興を図り、活力のある協働のまちづくりを目指すため、産業振興会議を開催する。
平成23年12月2日の設立以降、「商工業部会」「農業部会」「林業部会」「わくわく部会」を設置し産業振興の方策を協議している。
平成24年度は、具体的な産業振興施策をまとめ、7月に宇陀市長に提言する。

根拠条例等	宇陀市産業振興会議の設置に関する要綱
総合計画	基本計画　第5章　地域資源を活かした産業・交流振興のまち

H24年度事業の概要

宇陀市産業振興会議　委員:21名
会議:4回予定
単なる業界の要望事項でない、業界の枠を越えた協働の取り組みによる産業振興施策を、7月に市長に提言するため、産業振興会議を開催する。

産業振興会議委員報酬	288千円
通信費など	24千円
計	312千円

事業の成果

それぞれの業界で活躍する委員が、産業振興会議という場において、業界を超えて宇陀市の産業の現状、課題について協議することにより、それぞれが役割分担し協働の取り組みによる産業振興の為の方策を探ることが出来る。

財源の内訳 (単位:千円)		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		312
H24予算額	A	312
H23当初予算額	B	442
H23現計予算額		442
増減額	A－B	▲ 130

事業のコスト	平成22年度(実績)	平成23年度(見込)
決算額又は決算見込額(千円)	133	442
従事職員数【人工】	0.50	0.80
人件費(人工×8,000千円)	4,000	6,400
総事業費:人件費含む(千円)	4,133	6,842
活動指標名	開催回数	
活動指標の算式	―	
活動指標の実績	4 単位 回	9 単位 回
単位当たりコスト (円)	1,033,250	760,222

特定財源の状況

事業の目標

宇陀市の産業振興施策について審議を行っている産業振興会議は、平成24年7月に協働の取り組みの視点に立った産業振興施策について、宇陀市長に提言する。
なお、提言後においても産業振興についての取り組みの具現化等に向けて審議をしていく。

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
4. 産業振興観光振興プロジェクト
［農林業・商工業の振興］
(5) 宇陀市産業振興会議

平成24年度当初予算(案) 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	空き家情報バンク設置・定住促進奨励事業

所管課	まちづくり支援課	(企画財政部)

事業の目的	市内にある空き家や空き地の有効活用を通して、市外からの定住促進を図る。 また、定住促進、安定した世帯構成の継続及び自治会の活性化による活力あるまちづくりを推進するため、市内に住宅を取得した者が一定の要件を満たすとき、奨励金を交付する。 さらに、地元経済活性化のため奨励金を商工会発行の商品券で交付する。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	17	まちづくり支援費
細目	1	まちづくり支援費

根拠条例等	「宇陀市空き家情報バンク設置要綱」・「宇陀市定住促進奨励金交付要綱」
総合計画	基本計画　第3章　第1節　(2)定住環境の整備

H24年度事業の概要	【空き家情報ﾊﾞﾝｸ】 〔予算額〕 チラシ折込等　71千円　通信費　10千円 計81千円 【定住促進奨励事業】 〔予算額〕 負担金・補助及び交付金 1件100千円×40件＝4,000千円
事業の成果	【空き家情報ﾊﾞﾝｸ】 市内の空き家情報の収集や広域圏への周知を市が行うことで空き家の有効活用と人口増加を目指し、市と協定を交わした宅地建物取引業者を介して取引を奨励する。 【定住促進奨励事業】 市内に住宅を取得(新築か購入)した者が一定の要件を満たすとき、奨励金10万円を交付する。H24年度は、要件に「親と同居する者」を加え制度の充実を図るとともに、奨励金を商工会発行の商品券にすることで市内の商工業振興を図る。

財源の内訳 (単位:千円)		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		4,081
H24予算額	A	4,081
H23当初予算額	B	2,078
H23現計予算額		2,078
増減額	A－B	2,003

事業のコスト	平成22年度(実績)	平成23年度(見込)
決算額又は決算見込額(千円)		2,078
従事職員数【人工】	0.40	0.60
人件費(人工×8,000千円)	3,200	4,800
総事業費:人件費含む(千円)	3,200	6,878
活動指標名	バンク登録物件・奨励金支給件数	
活動指標の算式	―	
活動指標の実績	単位	20 単位 件
単位当たりコスト (円)		343,900

特定財源の状況

事業の目標	所有者に制度を周知し、空き家は地域活力や人口増加の受け皿であることを定着させる。 奨励事業については、制度の拡充をもって市への信頼を高め、地域内の繋がりを維持させるとともに、地元経済の振興を図る。

備考	＜予算案のポイント＞ 【重点事業】 1. 地域の元気創造プロジェクト (3) 宇陀市空家情報バンクの活用 (4) 定住促進奨励事業の拡充

平成24年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	結婚支援事業

所管課	まちづくり支援課	（企画財政部）

事業の目的	少子化対策の一つとして、結婚を望む独身の男女に対し、新たな出会いや結婚の機会の創出を支援することにより、未婚化・晩婚化の対策を図るとともに、地域全体で結婚を支援する機運醸成を図る。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	17	まちづくり支援費
細目	1	まちづくり支援費

根拠条例等	「宇陀市結婚支援事業実施要綱」
総合計画	序論　第3章　第4節　6．中心市街地の求心力の回復と若者を中心とした定住化の促進

H24年度事業の概要	○出会いパーティーの実施 〔予算額〕 委託料　200千円 ○ｲﾍﾞﾝﾄを通じて成婚し市に定住した場合の結婚祝金 〔予算額〕 報償費　50千円×2件＝100千円
事業の成果	独身男女の出会いイベントを市が誘導することで、地域全体が若者の結婚を支援する機運を高められる。 また、申込者に「なら出会いセンター」への登録をしてもらうことで、センターが紹介する多くの出会いイベント情報が得られる。 さらに、参加者に宇陀の魅力をアピールしたイベントを通じ、出会いを誘導しカップルの成立と市内で住む夫婦の成立を目指す。

財源の内訳　（単位：千円）		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		300
H24予算額	A	300
H23当初予算額	B	770
H23現計予算額		770
増減額	A－B	▲ 470

事　業　の　コ　ス　ト	平成22年度（実績）	平成23年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）		670
従事職員数【人工】	0.10	0.40
人件費（人工×8,000千円）	800	3,200
総事業費：人件費含む（千円）	800	3,870
活動指標名	カップル成立人数	
活動指標の算式	―	
活動指標の実績	単位	22　単位　人
単位当たりコスト　（円）		175,909

特定財源の状況

事業の目標	市が事業を実施し、また、結婚促進へのPRすることで、市に定住する夫婦を増やし、少子化を防ぐ。

備考	＜予算案のポイント＞ 【重点事業】 1．地域の元気創造プロジェクト (5) 結婚支援事業

平成24年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	コンビニエンスストア収納導入事業

所管課	徴収対策課	（企画財政部）

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	3	徴収対策費
細目	1	本庁徴収対策費

事業の目的

コンビニエンスストアでの市税等の収納を可能にすることにより、いつでもどこでも24時間市税等を自主納付できる環境を整備する。（平成25年度本格実施に向けたテスト及び準備経費）

根拠条例等	「宇陀市債権管理計画」基本方針 （4）納付しやすい環境づくり
総合計画	第6章第4節行財政改革の推進 （2）健全な財政運営

H24年度事業の概要

● 印刷製本費（テスト関連用紙代）	735 千円
● 通信運搬費	
・通信回線利用料（月3千円×4月×1.05）	13 千円
● 委託料	
・初期登録料（50千円×1.05）	53 千円
・導入ｼｽﾃﾑﾃｽﾄ費用（3,100千円×1.05）	3,255 千円
合　計	4,056 千円

事業の成果

コンビニ収納の導入により、早期納付のための利便性を高め、現年度納付の納期内納付を推進することにより、滞納を未然に防止させていくことが期待される。
また、合併前より行ってきた定期訪問徴収から自主納付を奨励し、定期的訪問徴収職員のコスト削減を図りたい。

◎事業の成果指標（平成25年度導入実施から）
①現年度徴収率を0．3%以上の向上。
②300件を超える定期徴収による職員のコスト削減と訪問徴収から滞納処分の強化へ徴収方針の移行。

財源の内訳 （単位：千円）		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		4,056
H24予算額	A	4,056
H23当初予算額	B	
H23現計予算額		
増減額	A－B	4,056

事業のコスト	平成22年度（実績）	平成23年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）		
従事職員数【人工】		
人件費（人工×8,000千円）		
総事業費：人件費含む（千円）		
活動指標名		
活動指標の算式		
活動指標の実績	単位	単位
単位当たりコスト　（円）		

特定財源の状況

事業の目標

自主納付の推進と市税の納期内納付の奨励及び徴収率のアップをめざす。

備考

平成25年度本格実施にむけた準備経費
＜予算案のポイント＞
【重点事業】
6．改革改善プロジェクト
（5）歳入面からの改革改善の取組み

平成24年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	徴収対策指導員の雇用

所管課	徴収対策課	（企画財政部）

事業の目的	市税の滞納について、財産調査を行い差押処分等による滞納処分を強化し、税収確保を図ることが急務となっている。 市税及び市債権の滞納整理を強化することにより、納税交渉や滞納処分による対応を円滑に処理していく為、仮称徴収対策指導員（警察OB）の雇用を行う。

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	3	徴収対策費
細目	1	本庁徴収対策費

根拠条例等	「宇陀市債権管理計画」基本方針　（2）法的措置等による対応の強化
総合計画	第6章第4節行財政改革の推進　（2）健全な財政運営

H24年度事業の概要

○滞納処分の強化を図っていくため、徴収対策指導員（警察OB）として雇用し、納税交渉・相談等による滞納者との円滑な対応と納税意識の向上を目指す。

● 非常勤職員賃金	
・徴収指導員賃金（201千円×12月×1人）	2,412 千円
・賞与（201千円×2.15月×1人	432 千円
・手当（300千円×12月×1人）	360 千円
・交通費（8.9千円×12月×1人	107 千円
合　計	3,311 千円

事業の成果

○平成23年度の県滞納整理室との協働徴収事業を実施。
（県派遣職員4名による滞納処分の強化事業）
平成22年度市税徴収率　88．6%から
平成23年度市税徴収率　90．00%（予想）に改善する。
○滞納整理等により滞納繰越額を3億まで縮減し、滞納状況を改善する。（滞納債権の整理・改善）

財源の内訳　（単位：千円）		
分担金		
使用料		
国　費		
県　費		
市　債		
その他		
一般財源		3,311
H24予算額	A	3,311
H23当初予算額	B	
H23現計予算額		
増減額	A－B	3,311

事業のコスト	平成22年度（実績）	平成23年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）		
従事職員数【人工】		
人件費（人工×8,000千円）		
総事業費：人件費含む（千円）		
活動指標名		
活動指標の算式		
活動指標の実績	単位	単位
単位当たりコスト　（円）		

特定財源の状況

事業の目標	○平成24年度の徴収率を91%を目指し、 現年度98%、滞納繰越分20%を超える徴収率を目指す。

備考	＜予算案のポイント＞ 【重点事業】 6．改革改善プロジェクト （5）歳入面からの改革改善の取組み